

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場会社名 プリマハム株式会社

上場取引所 東大

コード番号 2281 URL <http://www.primaham.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松井 鉄也

問合せ先責任者 (役職名) 経財部分掌専務取締役

(氏名) 西村 仁

TEL 03-6386-1800

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	194,760	△8.8	5,792	20.1	6,076	17.3	3,367	△2.6
21年3月期第3四半期	213,488	—	4,824	—	5,181	—	3,456	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	15.04	—
21年3月期第3四半期	15.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	109,721	29,243	22.5	110.09
21年3月期	98,743	25,849	21.9	96.62

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 24,650百万円 21年3月期 21,643百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	2.00	2.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	260,000	△6.0	4,500	△6.4	4,400	△13.2	2,200	△29.2	9.82

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 224,392,998株 21年3月期 224,392,998株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 478,143株 21年3月期 383,663株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 223,968,990株 21年3月期第3四半期 224,046,155株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の低迷と雇用情勢の悪化に加え、所得環境の悪化から個人消費も一層減退するなど、厳しい事業環境が続きました。当業界におきましても、消費者の低価格志向による販売価格の低迷と食肉相場下落が相まって売上が大きく減少するなど、極めて厳しい状況となりました。

このような状況のなか、当社グループは、主力商品の拡販を進める一方、生産コストの削減等の諸施策にも努め、収益の確保を図りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高が1,947億60百万円（前年同期比8.8%減）となりましたが、営業利益は57億92百万円（同20.1%増）、経常利益は60億76百万円（同17.3%増）、四半期純利益は33億67百万円（同2.6%減）となりました。

<食肉部門>

個人消費の減退と消費者の低価格志向により食肉需要が大きく落ち込む一方で、食肉相場が大幅に下落するなど食肉の市場環境は非常に厳しいものとなりました。このような状況のなか、当社グループは、高付加価値商品のオリジナルブランドを充実させ拡販に努めましたが、当部門の売上高は821億19百万円（前年同期比15.1%減）となりました。

<ハム・ソーセージ部門>

消費者の節約志向の高まりから低価格化が進むなか、ハム・ソーセージ部門におきましては生産コストの一層の削減に努めるとともに「香薫シリーズ」や連タイプのロースハム、ベーコンなどの主力ブランド商品の拡販に努めました。しかし、販売競争激化の影響から、当部門の売上高は441億73百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

<加工食品ほか部門>

加工食品ほか部門におきましては、原料肉の価格は下落したものの、安全性の問題による消費者の中国産商品離れと個人消費の減退により販売数量が落ち込むなど引き続き厳しい市場環境が続きました。このような状況のなか、当社グループにおきましては、主力商品の「直火焼きハンバーグ」をはじめ「生つくね」や「ロールキャベツ」などの季節商材の拡販に注力しましたが、当部門の売上高は684億66百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ109億77百万円増加し1,097億21百万円となりました。これは主に現金及び預金が37億17百万円、受取手形及び売掛金が37億26百万円増加したことによります。

負債については、前連結会計年度末に比べて75億84百万円増加の804億78百万円となりました。

これは主に支払手形及び買掛金が47億13百万円、未払費用が15億20百万円増加したことによります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて33億93百万円増加し292億43百万円となりました。これは主に利益剰余金が29億38百万円、その他有価証券評価差額金が1億4百万円増加したことによります。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて36億32百万円増加し93億87百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

売上債権の増加並びに仕入債務の増加があったものの税金等調整前四半期純利益56億41百万円の計上により、営業活動における資金は58億87百万円増加しました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

主に生産設備更新および生産性の向上、品質の安定のため20億19百万円の有形固定資産を取得したことにより、投資活動における資金は26億20百万円減少しました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

主に長期借入金53億65百万円の調達、長期借入金45億30百万円の返済および配当金4億44百万円の支払いにより、財務活動における資金は3億71百万円増加しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績については、平成21年11月6日に開示いたしました業績に対して順調に推移しており通期連結業績予想に変更はありません。今後、業績予想に変更がある場合には速やかに開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率は前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しており、第2四半期連結会計期間末においては実績率が著しく変動したため見直し後の貸倒実績率を使用しております。当第3四半期連結会計期間末においては、貸倒実績率等が第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,523	5,806
受取手形及び売掛金	31,169	24,442
有価証券	16	9
商品及び製品	12,527	12,092
仕掛品	415	553
原材料及び貯蔵品	1,013	993
その他	3,788	3,182
貸倒引当金	△31	△35
流動資産合計	58,423	47,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,263	19,050
土地	19,197	18,762
その他（純額）	6,959	6,857
有形固定資産合計	44,420	44,670
無形固定資産	821	964
投資その他の資産		
投資有価証券	4,009	3,883
その他	2,100	2,225
貸倒引当金	△55	△45
投資その他の資産合計	6,055	6,063
固定資産合計	51,298	51,698
資産合計	109,721	98,743

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,630	24,917
短期借入金	8,515	8,520
1年内返済予定の長期借入金	5,959	5,514
未払法人税等	1,110	952
賞与引当金	840	980
役員賞与引当金	—	24
その他	9,524	7,151
流動負債合計	55,580	48,059
固定負債		
社債	440	250
長期借入金	13,644	13,249
退職給付引当金	5,899	6,326
役員退職慰労引当金	116	97
その他	4,797	4,911
固定負債合計	24,897	24,834
負債合計	80,478	72,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,363	3,363
資本剰余金	3,964	3,964
利益剰余金	16,215	13,276
自己株式	△54	△44
株主資本合計	23,488	20,560
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	531	427
繰延ヘッジ損益	△5	△6
土地再評価差額金	874	874
為替換算調整勘定	△238	△212
評価・換算差額等合計	1,162	1,083
少数株主持分	4,592	4,206
純資産合計	29,243	25,849
負債純資産合計	109,721	98,743

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	213,488	194,760
売上原価	178,112	159,235
売上総利益	35,376	35,525
販売費及び一般管理費	30,552	29,732
営業利益	4,824	5,792
営業外収益		
受取利息及び配当金	92	63
持分法による投資利益	107	159
補助金収入	243	—
その他	467	500
営業外収益合計	910	722
営業外費用		
支払利息	396	368
その他	156	70
営業外費用合計	553	438
経常利益	5,181	6,076
特別利益		
投資有価証券売却益	20	19
関係会社出資金売却益	—	73
その他	10	18
特別利益合計	31	111
特別損失		
固定資産売却損	57	0
固定資産除却損	93	104
投資有価証券評価損	—	138
減損損失	91	—
製品自主回収関連費用	—	226
その他	46	75
特別損失合計	288	546
税金等調整前四半期純利益	4,924	5,641
法人税等	1,248	1,724
少数株主利益	219	549
四半期純利益	3,456	3,367

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,924	5,641
減価償却費	2,978	2,865
減損損失	91	—
投資有価証券評価損益(△は益)	14	138
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	29
賞与引当金の増減額(△は減少)	△169	△164
退職給付引当金の増減額(△は減少)	229	△426
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△21	19
受取利息及び受取配当金	△92	△63
支払利息	396	368
投資有価証券売却損益(△は益)	△20	△19
関係会社出資金売却損益(△は益)	—	△73
持分法による投資損益(△は益)	△107	△159
有形固定資産売却損益(△は益)	56	0
有形固定資産除却損	93	104
売上債権の増減額(△は増加)	△9,585	△6,726
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△591	△177
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,675	△358
仕入債務の増減額(△は減少)	11,025	4,713
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2,561	1,819
未払消費税等の増減額(△は減少)	119	301
小計	8,228	7,833
利息及び配当金の受取額	108	77
利息の支払額	△422	△368
法人税等の支払額	△1,266	△1,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,647	5,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,990	△2,019
有形固定資産の売却による収入	445	26
無形固定資産の取得による支出	△153	△205
投資有価証券の取得による支出	△9	△22
投資有価証券の売却による収入	20	50
貸付けによる支出	△294	△591
貸付金の回収による収入	53	165
敷金の差入による支出	△20	△20
敷金の回収による収入	50	132
定期預金の増減額(△は増加)	△30	△85
長期前払費用の取得による支出	△45	△76
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	—	△3
その他	10	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,964	△2,646

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,439	△4
リース債務の返済による支出	△38	△56
長期借入れによる収入	5,000	5,365
長期借入金の返済による支出	△5,113	△4,530
社債の発行による収入	—	400
社債の償還による支出	△125	△125
割賦債務の返済による支出	△195	△174
配当金の支払額	△57	△444
種類株式の取得による支出	△1,724	—
少数株主への配当金の支払額	△54	△54
自己株式の取得による支出	△5	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,754	365
現金及び現金同等物に係る換算差額	130	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,058	3,632
現金及び現金同等物の期首残高	8,167	5,755
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,225	9,387

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）および当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

当社企業グループの取り扱う製品等を種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づいて区分した結果、同一事業種類の売上高および営業損益の金額がいずれも全セグメントの90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）および当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社の売上高の合計の金額が全セグメントの10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）および当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。